

堀岡 敏喜 議員 公明党

熊本地震を新たな教訓に 市の防災に活かせ！

問

熊本地震における大きな教訓として、2の手、3の手を考えておく事が重要とされている。

南海トラフを震源とする巨大地震が予測をされている中、今回の震災から何を学ぶべきか、本市の防災にどう生かしていくべきか、以下質問する。

- (1) 熊本地震の特徴は、活断層による連続大地震と群発地震。市においても身近な活断層を知り、位置を把握し、対策に活かしていくべきと考えるが。
- (2) 群発地震により家にも入れず、避難所も定員いっぱい、車中泊を余儀なくされた方も多い。少しでも精神的リスクの低減を図るため、広域避難も重要と考えるが、市の認識を伺う。

答

(3) 要配慮者の把握や受け入れ、福祉避難所のあり方など、市の認識と対応を伺う。

(4) 改めてトイレ整備の重要性が指摘をされているが、市の対策は。

(5) 災害後の救援体制、支援体制など、行政運営を円滑にするための対策は。

(6) 情報発信のあり方、情報媒体の使い方を改める必要があると考えるがどうか。

(7) 市民への啓発、持続性と実効性のある訓練に繋がっていくため、地域での事前防災の取り組みに市はいかに関わっていくのか。

(8) 生活道路は災害時、避難経路ともなる。多くの橋梁が避難経路に架かっているが、耐震や保守点検は万全か。



例)テント付き簡易トイレ



例)家庭のトイレに便袋装着

市民と情報を共有し、
取り組まなければならない

答 総務部長

- (1) 活断層と直下型地震について研究し、自主防災会全体会や出前講座などの機会を捉え、市民と情報を共有していく。
- (2) 行政として、避難所の環境づくりや仮設住宅の建設など最大限に配慮し、災害における関連死を一人でも出さないように努力していかなければならない。

現段階で、一次から三次

までの避難所における収容人数は1万1千354名で当然足りない事から、被災者のことを考えれば広域避難も重要である。

その際は、地区ごとの避難も考えなければならない。

- (3) 本市において、福祉避難所は5カ所を指定している。しかし、人員に余裕があるわけではなく、災害時の人材不足は課題である。

今後は市内・近隣の潜在有資格者に協力を得、関係機関と情報を共有しながら研究していく。

答 市長

- (3) 要配慮者への対応は喫緊の課題である。民生委員、自主防災組織の協力を得ながら、何より命を最優先に、その把握には一体的に取り組んでいかなければならない。

答 総務部長

- (4) 簡易トイレ、便袋とも、備蓄はしているが、各家庭でも準備をお願いしたい。

- (5) 行政の相互応援については、海部津島の4市2町1村で協定を締結しており、

遠隔地では千葉県浦安市とも相互応援協定を締結している。物資の仕分けや輸送、運営に關しての民間協力も熊本地震を教訓に研究していく。

- (6) ホームページに掲載している防災情報が活用できるように、あらゆる機会を通じて周知啓発に努めていく。
- (7) 日常、防災を意識することで災害に対する備えとなる。定期的に出前講座や防災講話を開設し、市民と防災・減災の認識を深め、防災対応力の向上を図っていききたい。

答 開発部長

- (8) 市内の橋梁は、暗渠の橋も含め563橋ある。その中で26橋ある橋長15メートル以上の橋梁は、地震に対する安全性を高めるため、落橋防止措置などの対策を講じている。

避難経路が道路や橋の損傷で通行できない場合があることから、複数の避難経路を確保しておくことが重要である。